

第 23 章 最近のトピックス（SEZ の概要と入居状況）

ラオスは第 4 章 4. で述べた通り、2010 年 10 月に「ラオス人民民主共和国における特別経済区及び特定経済区に関する首相令（No.443/PM）」（通称 SEZ 法）を制定、その後の関連法令の制定とともに、全国に 10 カ所の SEZ が計画され、一部整備・開発されている。そのうち、最も早く開発され始め、日系企業の建設、入居の始まったビエンチャンの VITA Park と東西経済回廊沿いに位置するサワンナケートのサワン・セノ経済特別区（SaSEZ）の 2013 年末現在の状況を以下に報告する。

1. VITA Park（ビエンチャン）

VITA Park は正式名称 Vientiane Industry & Trade Park、2011 年にラオスで最初に許可され、整備が始まった特別経済区（Special Economic Zone）である。同 SEZ の開発・経営に当たる Lao-VITA 開発会社は、ラオス工商業省が 30%、台湾の南偉開発が 70% を出資する合弁会社であり、2011 年に設立された。

VITA Park はビエンチャン市街からもタイとの国境（第 1 友好橋）からも約 60km、車で約 20 分の国道 13 号線から 450 年道路（2010 年にビエンチャンが首都になって 450 年経ったことを記念して造られた道路）に入った、右手に位置する（図表 23-1 参照）。

図表 23-1 VITA Park の位置



（出所）VITA Park 提供資料

当初の開発面積は 110 ヘクタール、第 2 フェーズとして 220 ヘクタールの開発が予定されており、最終的には 600 ヘクタールの工業団地となる予定である。2013 年 12 月現在、第 1 フェーズ 110 ヘクタールはまだ整地していない場所を残しているが、開発区内の道路、税関の建物が完成し、完工した工場もいくつかある他、変電所を建設中であった。



第 1 フェーズの区画及びその販売（リース）状況は図表 23-2、契約済み及び予約済みの企業のリストは図表 23-3 の通りである。土地を整備中であり、工場やインフラを建設するための建設会社の入居が 4 件あるが、国別の契約（予約）状況は、中国が 10 件、タイが 5 件、台湾 4 件、日本 2 件、マレーシア及びラオスが 1 件ずつである。

日本企業の投資として 2 件挙げられているが、これらはいずれも日本からの直接投資ではない。兵庫県尼崎に本社のある冷蔵庫用ワイヤーハーネスなどを生産する第一電子産業株式会社は香港法人（1999 年設立）のラオス進出であり、2002 年に深圳、2007 年に上海の合弁会社の契約が満期に達したことから中国から撤退し、人件費や電力料金の安いラオスを選択したという。Lao Tool Co., Ltd.は新潟県燕市の作業工具メーカーである株式会社ツノダのタイ法人（1991 年設立）の出資であり、タイ・プラス・ワン型のラオス進出といえ

る。

図表 23-2 VITA Park 第 1 フェーズの区画と販売状況



(注) 区画番号は図表 23-3 の区画番号に同じ。

(出所) Lao VITA Development Co., Ltd.

図表 23-3 入居企業（予定を含む）のリスト（2013年9月17日現在）

	企業	国	事業内容	区画 No.
1	Lao VITA Development Co. Ltd.	台湾	ディベロッパー	7
2	Dai-Ichi Denshi Lao Co., Ltd.	日本(香港)	電子部品・ワイヤハーネス	19,20
3	Hunan Industrial Park Co., Ltd.	中国・湖南省	区画 23、24 の開発	23,24
4	PTS Construction Machinery (Indochina) Co. Ltd.	タイ	農業機械の輸出用再梱包	78
5	Big-J Machinery (Indochina)Co. Ltd.	タイ	輸入機械の再生、輸出	79
6	Lao Tool Co., Ltd, (Thai Tsunoda Co.)	日本(タイ)	工具	28、29
7	Lao Jian Hong Da Co. Ltd.	中国・湖南省	建設会社	6
8	Shang Yu Construction Co., Ltd.	マレーシア	SEZ 内インフラ建設	7(注)
9	Huang Jin Fu, Huan Jin Heng	中国・広西チワン族自治区	輸出用食品包装	21
10	San He Construction Co., Ltd.	ラオス	建設会社	84,85,86
11	Huang Jin Fu, Huan Jin Heng、Huan Jin Le	中国・広西チワン族自治区	食品	22
12	Mekong Industrial Co., Ltd.	中国・河北省	溶接品加工/木製家具	76/1,2,3
13	Laos GUANDE Co. Ltd.	中国・河南省	特別仕様活性炭製品	87
14	Dong Wei Co., Ltd.	中国・広西チワン族自治区	インテリア・リフォーム	33
15	Charoen Pokphand Produce (Lao)Co.	タイ	食品	10
16	Mascot International (Lao) Sole Co.	デンマーク	作業着	44,45,46,47
17	広州 O-JENAS Machinery Mfg. Co.	中国・広州	木製可動パティション	32
18	ChuaCity Foods (Laos)Co., Ltd.	タイ	醤油製造	12
19	Lao Zhi Hao Construction Co., Ltd.	台湾	建設会社	80
20	Hong Xin Industrial Co., Ltd.	中国・湖南省	二輪車組立	25,26
21	Mega International Co., Ltd.	中国・山東省	自転車・バイク組立	81
22	Shinning Win Enterprise Co., Ltd.	台湾	電力	3,14
23	Mr. Huang Jun Kai	台湾	n.a.	77/1-2

(注) Shang Yu Construction は建設会社であり、VITA Park 内のインフラ整備に当たっているため、ディベロッパーと同じ建物の中に事務所を有している。

(出所) Lao VITA Development Co., Ltd.

VITA Park に入居するに当たって必要となる費用は図表 23-4 の通りであり、図表 23-5 はインフラをはじめとする諸コストを隣接国（Lao VITA 開発会社の提示資料であり、具体的にはどの国を想定しているかは不明であるが、労働者の賃金水準から見るとベトナムと考えられる）と比較したものである。なお、詳細な減免税優遇措置については図表 23-6 にまとめた。

図表 23-4 VITA Park 入居費用

● 申請費	US\$ 100
● ライセンス料	US\$ 70
● Company Seal (社印)	US\$ 90
払込み資本金別登録料 5万ドル未満(基本料金) (追加料金)	US\$ 500
5~10万ドル未満	0.5%
10~30万ドル未満	0.4%
30~50万ドル未満	0.3%
50万ドル以上	0.2%
建築費	
A 建築許可費	
・50万ドル未満	US\$ 500
・50万ドル以上	増加額の0.5%
B 建築管理費(VITA Parkの規定)	
・VITA Park未登録のコントラクター	総建設費用の2%
・VITA Parkに登録したコントラクター	総建設費用の1%
C 建築家費用	
・1,000 m ² 未満	US\$ 500
・5,000 m ² 未満	US\$ 800
・5,000 m ² 以上	US\$ 1,000
その他費用	
A 工場ライセンス(立地地域に基づく)	
・1,000 m ² 未満	US\$ 300
・5,000 m ² 未満	US\$ 800
・5,000 m ² 以上	US\$ 1,000
B 管理費	US\$ 0.36/m ² (建築面積に対して) 空き地についての料金は半分
C 土地登記証明分割費	
・工業用地	US\$ 0.5/m ²
・商業地	US\$ 1.0/m ²
D 土地転売費	US\$ 1,000

(出所) Lao VITA Development Co., Ltd.

図表 23-5 VITA Park と隣接国のコスト比較

	VITA Park	隣接国
インフラ 水 電気 土地賃借料 賃借期間	US\$ 0.25 ~ 0.35/m ³ US\$ 0.059 ~ 0.065/kWh US\$ 0.025 ~ 0.06/m ² /月 75 年	US\$ 0.18 ~ 0.47/m ³ US\$ 0.08 ~ 0.09/kWh (地域による) US\$ 0.3 ~ 1/m ² /月 (地域による) 30 年/50 年 (地域による)
賃金 一般労働者 大卒あるいは技術者	US\$ 42 ~ 70 US\$ 75 ~ 150	US\$ 110 ~ 185 US\$ 250 ~ 373
税制上の優遇措置 製造業法人税 サービス業法人税 商業法人税 個人所得税	3 ~ 10 年免除 (業種による) 3 ~ 10 年半減 外資可。3 年免除。 外国投資家 5 ~ 10%	3 年間免除、2 年または 3 年間半減 n.a. 2007 年時点で外資不可。 n.a.
申請から許可までの日数	5 営業日	3 ヶ月 ~ 1 年
輸送費	バンコクまでの鉄道輸送 US\$ 350/コンテナ	-

(出所) Lao VITA Development Co., Ltd.

図表 23-6 投資に当たっての減免税措置

関税	特区内で使用、生産、加工または販売のために輸入する商品の関税は無税。
消費税	特区内で使用、生産、加工または販売のため、外国または特区外から輸入あるいは持ち込む商品の消費税は無税。
税控除	国内企業が特区内の企業に生産、加工用の商品を提供する場合、免税あるいは控除を受けることが出来る。ただし、優遇を受ける企業は、税務署あるいはその他特区管理委員会が指定する機関に税務登録を行い、納税証明書がある企業に限られる。
禁止事項	特区以外の国内企業が特区内に輸入商品を販売することを禁ずる。特区管理委員会の許可を得たものは例外的に再輸出できる。
法人税 製造業 輸出業 サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造会社で、総生産量の 70% 以上を輸出する場合は利益の発生した年から 5 ~ 10 年免税。この期間を過ぎると、10% 以下の法人税がかかる。 ・ 総生産量の 30-69% を輸出する場合、利益が発生してから 5 ~ 7 年の免税。この期間を過ぎると、10% 以下の法人税がかかる。 ・ 製品の 30% 未満を輸出する場合、利益が発生してから 5 年以下の免税。 ・ 特区内を含みラオス国内で生産された商品を輸出する場合、利益が発生した年から 5 年間免税。以後 10% の法人税を課税。 ・ 中継貿易の場合、利益が発生した年から 3 年間免税。以後 10% 課税。 ・ その他の貿易企業は、利益が発生した年から 2 年間免税。以後 10% 課税。 ・ 投資額 5 ~ 14.9 万ドル：利益が発生した年から 2 年間免税。以後 10% 課税。 ・ 投資額 15 ~ 29.9 万ドル：利益が発生した年から 4 年間免税。以後 10% 課税。 ・ 投資額 30 ~ 49.9 万ドル：利益が発生した年から 6 年間免税。以後 10% 課税。 ・ 投資額 50 ~ 199.9 万ドル：利益が発生した年から 8 年間免税。以後 10% 課税。 ・ 投資額 200 万ドル以上：利益が発生した年から 10 年間免税。以後 8% 課税。
個人所得税	外国人は 5 ~ 10% ラオス人あるいは海外に居住しているラオス人：月収 60 万キープ以上は 7%。

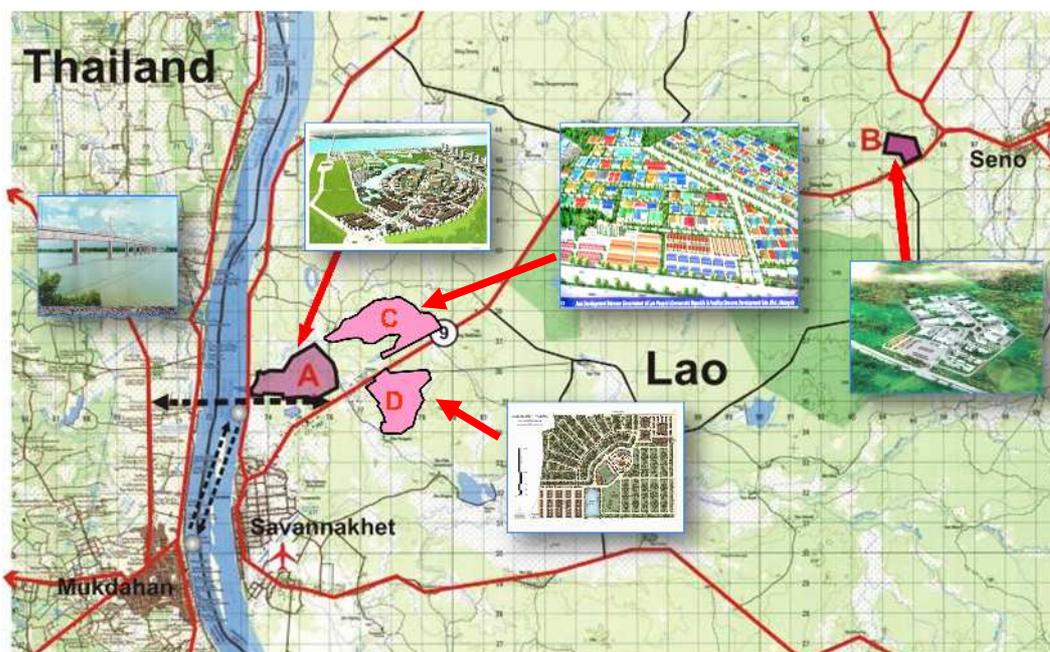
(出所) Lao VITA Development Co., Ltd.

2. サワン・セノ経済特区 (SaSEZ)

サワン・セノ経済特区 (SaSEZ) は、2003 年首相令 No.177/PM を主な根拠法として設立が決まり、2006 年 12 月に日本の協力で第 2 メコン友好橋が竣工したこと、2008 年にサイト C の開発がマレーシア資本の協力で始まったことで脚光を浴びるようになった。SaSEZ は国道 9 号線沿いの、A、B、C、D の 4 つのサイトから成り (図表 23-7)、現在整備が進んでいるのはサイト C (サワンパーク) とサイト B である。

投資ライセンスを発行するのは、サワンナケート市内にあるサワン・セノ経済特区庁 (SEZA) であり、SEZA はワンストップサービス (OSS) センターでもあり、進出手続きを一括して受けることができる。

図表 23-7 サワン・セノ経済特区とその概要



(出所) サワンパーク説明資料

(1) サワンパーク (サイト C)

サワンパークは、2008 年 2 月 24 日、ラオス政府とマレーシアの Pacifica Streams Development 社がプロジェクト開発契約に署名し、共同で Savan Pacifica Development 株式会社を設立したことに始まる。出資比率はラオス政府 30%、Pacifica Streams Development 社 70%。

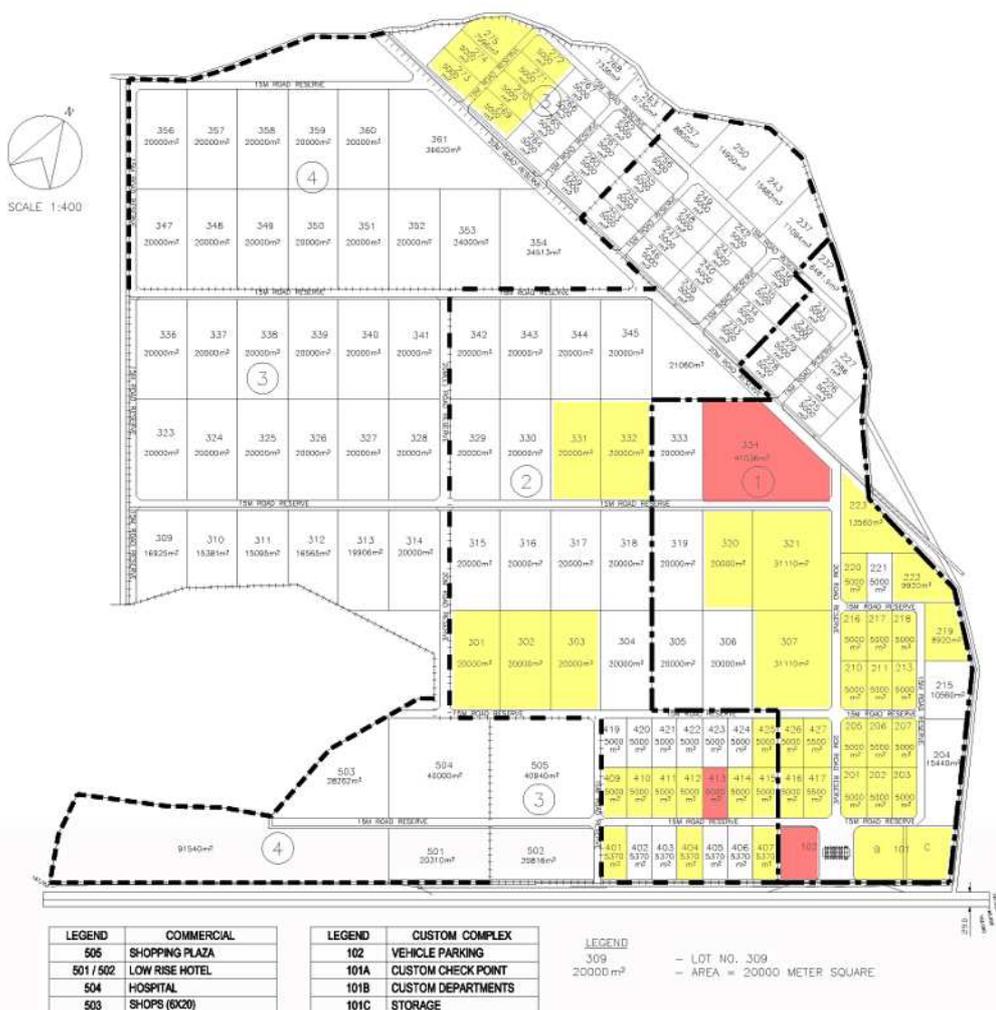
サワンパークでは 2013 年末現在、区画整理が進み、30 社以上の企業が区画を購入し⁵²、工場建設を進めており、生産を始めた企業もいくつかある。

⁵² サワンパークのホームページによると 55 の区画が販売済み/予約済みである (2014 年 4 月末現在)。

SaSEZ が注目されるようになったのは、東西経済回廊沿いに位置し、第 2 メコン友好橋に 2km と近く、タイからのアクセスがよいことである⁵³。

図表 23-8 はサワンパークの区画を表しており、2014 年 5 月 5 日現在、ホームページ上では販売区画数は 52 区画、予約数は 3 区画である⁵⁴。2013 年 9 月 19 日現在の国別の認可件数は、ラオス 11 件、マレーシア 4 件、タイ 4 件、日本 3 件、フランス 3 件、オランダ 2 件、オーストラリア、ベルギー、香港、韓国、ラオス = マレーシア、ラオス = 日本、各 1 件の 33 件となっており、主な入居企業は図表 23-8 の通り。

図表 23-8 サイト C の区画



注(1) 、 、 はそれぞれフェーズ 1 からフェーズ 4 を表しており、これまでフェーズ 1 (49.35ha) とフェーズ 2 (64.09ha) の開発が終わり、2013 年末現在、フェーズ 3 (62.13ha) を行っているところである。

注(2)黄色は販売済みの区画、朱色は予約済みの区画。
(出所) サワンパーク資料より作成

⁵³ サワンパークの General Manager である中国系マレーシア人の鄭志盛氏は、タイ側に住み、毎日、第 2 友好橋を渡ってサワンパークに勤務している。

⁵⁴ Savan Park ホームページ (<http://www.savanpark.com/>) による。

図表 23-9 サワンパーク入居企業

企業	事業内容	国
Laos Tin Smelting & Refining Co., Ltd.	錫の精錬	日本
SJK (Lao) Co., Ltd.	鋳業	韓国
KP Beau Lao Co., Ltd.	玩具、化粧品	日本
Aeroworks Co., Ltd.	車体機能部品	オランダ
Essilor Lao Co., Ltd.	各種レンズ	フランス
Toyota Boshoku Asia Co., Ltd.	自動車用内装品	日本（タイ経由）
Souk Phatana Co., Ltd.	建設機械	
Lotushall Lao Co., Ltd.	鋳山機械	タイ
Savan Concrete Co., Ltd.		
TCR Concrete Co., Ltd.		
Savan Innovative Precast Co., Ltd.		
URAI Paints Lao Co., Ltd.	工業用ペンキ	
Denzo International Co., Ltd.		
Xokxay Gas Co., Ltd.		
SCG Logistic Management Lao		
Tan Chong Motorcycles (Laos) Co., Ltd.	二輪車組立	マレーシア
DKLS Properties Development Co., Ltd.		マレーシア

（出所）サワンパークの紹介資料他より作成。

日系企業は、Laos Tin Smelting & Refining Co., Ltd.、KP Beau Lao Co. Ltd.、そして Toyota Boshoku Asia Ltd.（トヨタ紡織）の3社である。

- Laos Tin Smelting & Refining Company：東大阪市のハンダのリサイクルを手掛ける株式会社オーエムが2008年に設立した会社である。オーエムは、まず休眠中であった中国系企業が持っていた錫の採掘権と選鉱場、重機、従業員を引継ぎ、O.M. Laos Co., Ltd.を設立、錫精鉱（純度60%）を100トン/月、生産することとなった。場所は中部のカムアン県。次いで、同社はカムアン県から約250km離れたサワンパークにLaos Tin Smelting & Refiningを設立して月間200トン程度の処理が可能な精錬工場を設立し、錫の純度を95%まで高めることとした。精錬された錫は同社のフィリピンかタイの拠点（グループ事業会社）で再精製し、ハンダの材料としてメーカーに販売する予定であるが、将来的には、サワンパークで最終製品にして販売することも検討している⁵⁵。
- KP Beau Lao Co., Ltd.（KPBL）：KPBL社は資本金79.8億キープ、3社の合弁であり、株式会社ビューロ（化粧品OEM製造、大田区、65%）、KP Company Ltd.（ラオス、30%）、KP-Nissei Mizuki（Lao）Co., Ltd.（タイ、5%）が出資。2013

⁵⁵ <http://news.nna.jp.edgesuite.net/free/news/20110830icn001A.html>

年 10 月 17 日に開所式を行い、化粧品、玩具（プラスチック成型）の製造を開始した。製品は当初、日本及び ASEAN 諸国へ輸出することを目的としているが、将来的には欧米市場も視野に入れている。雇用は 2013 年中に 200 人、2014 年には 500 名となる予定。

- トヨタ紡織株式会社：2013 年 4 月、トヨタ紡織株式会社はシートカバーなど自動車用内装部品の生産会社、Toyota Boshoku Lao Co., Ltd.を設立した。出資構成は、Toyota Boshoku Asia Co., Ltd(アジア・オセアニア地域統括会社、バンコク、90%)、Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.(シンガポール、7%)、豊田通商株式会社(3%)、同社はタイの生産拠点（東部チャチュンサオ県、「トヨタ紡織ゲートウェイ」）でシートカバーを生産しているが、増産に伴い、前工程の裁断と縫製をラオス工場に移管。ラオス工場からゲートウェイまでは約 700km で、縫製した製品はゲートウェイに輸送し、組立てる。

図表 23-10 サウンパークの諸費用

土地賃料		
75 年		最初の 12 年間は無料
2 万㎡未満	US\$ 0.40/㎡/年	
2 万㎡以上	US\$ 0.46/㎡/年	
50 年		最初の 12 年間は無料
2 万㎡未満	US\$ 0.59/㎡/年	
2 万㎡以上	US\$ 0.63/㎡/年	
人件費	(月給)	
経営者	US\$ 500-800	
財務担当	US\$ 500-800	
秘書	US\$ 80-200	
事務員	US\$ 100-200	
運転手	US\$ 100-200	
一般労働者	US\$ 80-150	
電力料金	<u>2013</u> <u>2014</u>	
工業(22kV、5MW 未満)	K 611 K 624	
工業(22kV、5MW 以上)	K 660 K 660	
高電圧 (115kV)	K 660 K 673	

(出所) サウンパーク提供資料より作成。

図表 23-11 税制

	サウンパーク内 (首相令 No.177)
法人税免除期間	利益を上げ始めた年から 2-10 年
法人税免除期間後の税率	8%または 10%
個人所得税 (外国人、ラオス人)	5%
法人税免除後の配当税率	5%
付加価値税 (VAT)	0%
正規輸入関税率	0%

(出所) サウンパーク提供資料より作成。

図表 23-12 サワン・セノ経済特区からの距離

サワンナケート国際空港	5km
ウボンラチャタニ空港 (タイ)	180km
ピエンチャン	424km
ダナン港 (ベトナム)	455km
ハノイ (ベトナム)	628km
プノンペン (カンボジア)	692km
バンコク (タイ)	698km
ハイフォン港 (ベトナム)	722km
レムチャパン港 (タイ)	679km
マプタプット港 (タイ)	790km
スワンナブーム国際空港 (タイ)	927km
ヤンゴン (ミャンマー)	1,178km

(出所) サワン・セノ経済特区提供資料



(2) SaSEZ サイト B

図表 23-7 にある SaSEZ のサイト B は、日本によって開発されていると理解されている。その理由は、サイト B のディベロッパーである Savan Japan Joint Development Co. Ltd. にプノンペン SEZ (PPSEZ) が 20% 出資しているためである⁵⁶。残りは Namtha Road and Bridge Construction Co., Ltd. (NCC、地場建設会社) 50%、SaSEZ 管理委員会 30% となっている。このサイト B はタイ経由で日本のニコンが進出したことで知られるようになり、ラオス政府はサイト B を日本企業専用の工業特区としたいと考えている⁵⁷。

これまでに入居した日系企業は、ニコンの他、日本ロジテム、光陽オリエンツジャパンであるが、ロジスティクス関連 2 社が入居していることに象徴されるように、本来、サイト B はロジスティクス拠点として計画されていた。

- Nikon Lao Company Ltd. は、Nikon (Thailand) Co., Ltd. がほぼ 100% 出資して、2013 年 3 月に設立、同年 10 月から操業を始めた。サワンナケート工場では、タイのアユタヤ工場で生産するデジタル一眼レフカメラ向けのトップカバー、背面カバーといったユニットを生産、組立てたユニットはタイに戻し、タイで最終製品にする、という「タイ・プラス・ワン」の典型的な例である。

タイの賃金上昇、タイとラオスの言葉が近くタイ人から技術指導を行えること（稼働直後の 2013 年 12 月には 30 人がタイから応援に来ていた）などがラオスに出た理由である。その後 2011 年にアユタヤ工場が洪水の被害を受けると、洪水リスク分散ということも理由の一つになった。サワンナケートに立地した理由は、インドシナ半島の東西経済回廊の要衝に位置している点、サワンナケートとアユタヤの間は直線距離で 660Km、通常、車で凡そ 11 時間程度かかるが、道路は整備されており、午後 4 時に部品を積んだ車がアユタヤ工場を出ると翌日午前中にサワンナケートに着き、午後 4 時にサワンナケートから組み立てた製品をアユタヤに運ぶ。輸送には別の運送会社のトラックで週に 5 回程タイとの間を往復している。

2013 年 12 月の雇用はオペレータ 520 人、最終的には 800 人にする予定。

- 日本ロジテム：2006 年 12 月に第 2 メコン友好橋が完成したことを受けて、2007 年にラオス初の日系物流会社として Logitem Laos GLKP Co., Ltd. を設立した。設立に当たっては、ラオス法人である Global Logistics Co., Ltd. の第三者割当増資を引受け、同社を子会社化した。新会社の出資構成は日本ロジテム 55%、Toulaxay Volachit 氏 (Global Logistics Co., Ltd. 社長) 25%、KP Co., Ltd. 20% となった。

⁵⁶ PPSEZ はカンボジア華僑リム・チホー氏 78%、日本の中堅ディベロッパー「ゼファー」が 22% 出資して始まったが、ゼファーが 2008 年 7 月に民事再生法の適用を受けて経営破綻したため、リム氏がゼファーの持分を買取ったことから日本側の出資はなくなった。しかし、PPSEZ の社長を務めていた上松裕士氏が引き続き PPSEZ の社長であり続け、そして、住友商事が 2012 年に販売提携したために、PPSEZ は日系と理解されている。

⁵⁷ “Laos allocates SEZ for Japanese investment”, Vientiane Times, March 17, 2014

セノ経済特区に 30,000 m²の敷地を確保し、2 棟の保税倉庫を保有し、タイとベトナムを繋ぐ国際陸上貨物輸送サービスの中継拠点としての機能を果たしている。

- 光陽オリエントジャパン:光陽オリエントジャパンは、2013年7月に Koyo (Lao) Co., Ltd を設立、2014年3月1日に操業を開始したばかりである。同社の敷地面積は 10,000 m²、うち 3,000 m²が物流倉庫となっている。同社は東西経済回廊と南北経済回廊の中心に位置するタイとラオスを拠点に、「商社機能の拡充」と「物流拠点機能」を図ることを目的としており、Koyo (Lao) は、事務所・倉庫・工場スペースの賃貸をはじめ、ラオス他 ASEAN 諸国へ進出を検討している企業に対するサポート業務を行っている。

図表 23-13 SaSEZ サイト B



(注) 赤の部分が光陽オリエント、道路から入ったすぐ右側にニコン
(出所) 光陽オリエントジャパンホームページ

経済特区への入居に関して必要書類は経済特区委員会のホームページから入手することが可能である：<http://www.sncsez.gov.la/index.php/ja/archives/application-forms>。